

## ISSUE BRIEF

# 諸外国の「グリーン・ニューディール」 —環境による産業・雇用の創出—

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 641 (2009. 4. 9.)

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| はじめに                  | 4 オーストラリア |
| I グリーン・ニューディール        | 5 中国      |
| 1 グリーン・ニューディールとは      | 6 その他の諸国  |
| 2 グリーン・ニューディールの<br>背景 | おわりに      |
| 3 国連の提唱               |           |
| II 各国の事例              |           |
| 1 英国                  |           |
| 2 米国                  |           |
| 3 韓国                  |           |

2008年夏以降、「グリーン・ニューディール」という言葉が幅広く用いられるようになってきている。

グリーン・ニューディールは、環境や再生可能エネルギー分野への投資により、短期的には雇用創出・景気刺激を生み出すことを図り、長期的には環境への負担を削減するための産業構造・社会構造の変革を目指す政策と考えられる。英国の民間シンクタンク・新経済財団（NEF）が公表した報告書『グリーン・ニューディール』により世界的に注目された。その後、国連のほか、日本、英国、米国、韓国、オーストラリア、中国等でも、グリーン・ニューディール型の政策提言等が相次いでいる。

本稿は、「グリーン・ニューディール」という用語の定義、注目された背景等につき整理、検討を加えた上で、主要諸外国における事例をとりあげる。

農林環境課

もろはし くにひこ  
(諸橋 邦彦)

調査と情報

第641号

## はじめに

2008年夏以降、環境や再生可能エネルギーをめぐる政策として「グリーン・ニューディール（Green New Deal）」<sup>1</sup>という言葉が幅広く用いられるようになってきている。2008年に行われた米国の大統領選挙に際し、バラック・オバマ現大統領が選挙公約に掲げた環境・再生可能エネルギーに関する諸政策を、「グリーン・ニューディール」として取り上げるようになったこともあり<sup>2</sup>、次第に日本でもこの用語が浸透してきている。

本稿は、前半において、「グリーン・ニューディール」という用語の定義、注目された背景等につき整理、検討を加え、後半において、「グリーン・ニューディール」に類する政策の提言等がなされた主要諸外国の事例をとりあげる。これにより、「グリーン・ニューディール」という政策の実態を把握する一助としたい。

## I グリーン・ニューディール

### 1 グリーン・ニューディールとは

「グリーン・ニューディール」とは、そもそも何を意味するかについては、国際的に共通な理解や定義が確立されているわけではなく、様々な主体がそれぞれの内容や概念を定義づけている。以下に主な例をあげる。

英国の民間シンクタンクである新経済財団（New Economics Foundation : NEF）は、「グリーン・ニューディール」とは、金融危機、エネルギー危機、食料危機への対応策であり、その内容は、①再生可能エネルギー<sup>3</sup>や環境の変革のための大規模な投資、②多数の新たなグリーン雇用の創出、③財政部門に対する統制、④環境専門家、産業、農業及び労働組合による新たな連携の構築、であるとした<sup>4</sup>。

国連環境計画（UNEP）は、「グローバル・グリーン・ニューディール」という用語を使用している。これは、世界不況から回復するための刺激を与えることができると同時に、世界経済の持続可能性を改善することができる政策ミックスであり、また、炭素依存の軽減、生態系・水資源の保護、貧困の緩和等にも配慮するもの<sup>5</sup>、とする。

---

注 インターネット情報は、すべて2009年4月1日現在のものである。

<sup>1</sup> ここで言う「グリーン」とは、環境配慮・再生可能エネルギー導入等により持続可能性を保つ、という概念として使われることが多い。

<sup>2</sup> 例えば、飯田哲也「グリーン・ニューディール—オバマ次期米大統領が担う大変革への期待」2008.11.12. 日経エコロミー <<http://eco.nikkei.co.jp/column/iida/article.aspx?id=MMECcm000010112008>>がある。

<sup>3</sup> 再生可能エネルギーとは自然現象において資源が再生可能なエネルギーのことである。具体的には、太陽光や太陽熱、水力や風力、バイオマス、地熱、波力などのエネルギーが挙げられる。一定期間に供給されるエネルギーは限定されるが、半永久的に利用できるのが特徴である（山口馨「再生可能エネルギーに関する政策動向と今後の展望（総論）」『外国の立法』225号, 2005.8, p.2.）。ただし、再生可能エネルギーの定義、それに含まれる種類等は、各国等において異なる可能性もある。

<sup>4</sup> “UK needs ‘Green New Deal’ to tackle ‘triple crunch’ of credit, oil price and climate crises,” July 21, 2008. New Economics Foundation

<<http://www.neweconomics.org/gen/greennewdealneededforuk210708.aspx>>

<sup>5</sup> UNEP, *A Global Green New Deal, February: Final Report*, February 2009, p.4. UNEP

<[http://www.unep.org/greeneconomy/docs/GGND\\_Final%20Report.pdf](http://www.unep.org/greeneconomy/docs/GGND_Final%20Report.pdf)>

米国のNPOであるポスト・カーボン研究所は、2009年1月にオバマ政権に向けて提言『リアル・ニューディール』<sup>6</sup>を公表した。同研究所のリチャード・ハインバーグ上級研究員は、「グリーン・ニューディール」が他の景気刺激策と異なる点は、炭素排出削減のために国内の輸送、食品及び製造システム等を改善することにより、環境悪化、資源枯渇、エネルギーをめぐる地政学的競争、失業、貿易赤字、栄養不足及び食品由来の健康問題といった危機に対処することにある、としている<sup>7</sup>。

この他にも様々な用いられ方をしているが、各主体の定義につき、最大公約数的に整理すれば、「グリーン・ニューディール」とは、環境や再生可能エネルギー分野への投資により、短期的には雇用創出や景気刺激を図り、長期的には環境への負担を削減するための産業構造・社会構造の変革を目指す政策を指していると考えられる。

## 2 グリーン・ニューディールの背景

それでは、なぜ2008年夏以降になって、「グリーン・ニューディール」という用語が国際的に幅広く用いられ、またこれに該当すると思われる政策が各国等で続出するようになったのであろうか。その主な背景としては、以下が考えられる。

まず、第1の背景として、サブプライムローンや、それらを組み込む金融商品の不良債権化による信用収縮という金融危機が生じ、これが実体経済に波及して雇用不安を発生させたことがあげられる。サブプライムローン問題は2007年頃からマスコミにも取り上げられるようになったが、2008年9月、米国大手投資銀行・証券会社リーマン・ブラザーズの破綻により、金融危機は世界規模での金融システム危機に変質した。米国では国内失業率が急激に悪化し、2008年2月の4.8%から同年12月の7.2%、さらには2009年2月の8.1%にまで拡大している<sup>8</sup>。

第2の背景として、地球温暖化対策のさらなる推進が世界的に求められており、そのためにも温室効果ガスを削減できる低炭素社会・低炭素経済への移行の必要性が高まっていることがあげられる。地球温暖化対策をめぐるのは、2008年に京都議定書に定める第1約束期間が開始された。また、第1約束期間の後の2013年以降をめぐる新たな温室効果ガス削減目標も議論されている。例えば欧州連合（EU）の欧州委員会は、①他の先進国が同意するならば、EUは温室効果ガスを1990年比30%削減、②先進国は国別目標を設定、③途上国全体で、対策をなさない場合と比べて温室効果ガスを15～30%削減、等を提案している<sup>9</sup>。また、京都議定書に不参加であった米国も、オバマ大統領が温室効果ガス削減への積極姿勢を示しており、選挙期間中には2050年までの温室効果ガス80%削減を公約に掲げた<sup>10</sup>。

<sup>6</sup> Post Carbon Institute, *The Real New Deal: Energy Scarcity and the Path to Energy, Economic, and Environmental Recovery*, December 2008. <<http://www.postcarbon.org/files/real-new-deal.pdf>>

<sup>7</sup> Richard Heinberg, "The Green New Deal," October 20, 2008. Post Carbon Institute <[http://www.postcarbon.org/green\\_new\\_deal](http://www.postcarbon.org/green_new_deal)>

<sup>8</sup> "Employment Situation Summary Table A-7 Selected unemployment indicators, seasonally adjusted," March 6, 2009. Bureau of Labor Statistics (United States) <<http://www.bls.gov/news.release/empsit.t07.htm>>

<sup>9</sup> 具体的な内容は、Commission of the European Communities, "Towards a comprehensive climate change agreement in Copenhagen," (COM(2009) 39 final), January 28, 2009. EUR-Lex <<http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=COM:2009:0039:FIN:EN:PDF>>を参照。

<sup>10</sup> 例えば、BARACK OBAMA AND JOE BIDEN: *NEW ENERGY FOR AMERICA*, August 3, 2008.

第3の背景として、ここ数年来の原油価格高騰の中で、再生可能エネルギーが有望な投資分野ないしは市場として注目されるようになってきたことがあげられる。『エネルギー白書』2008年版は、原油価格高騰の原因として、長期的な需給の逼迫化、地政学的リスクの増大、資源ナショナリズムの台頭に加え、2007年以降については、原油市場への投機マネーの流入を指摘している<sup>11</sup>。これに対して、石油依存からの脱却、気候変動対策、エネルギー安全保障等の観点によるエネルギー源の多様化志向等のために、再生可能エネルギー分野が将来的に有望であるとの指摘も相次いでいる。例えば国際エネルギー機関（IEA）の『世界エネルギー展望 2008』は、再生可能エネルギーが2015年より前にガスを抜き、石炭に次ぐ第2の電力源となると予測している<sup>12</sup>。

### 3 国連の提唱

「グリーン・ニューディール」という用語は、国連においても使用される機会が増えている。中でもUNEPは、2008年10月に、「グローバル・グリーン・ニューディール」を提唱した。

#### (1) 国連環境計画（UNEP）

2008年10月、アキム・シュタイナーUNEP事務局長らは、2008年が食料危機・燃料危機の分水嶺の年であり、しかもそれらに金融危機までもが加わったとの認識を示した。その上で、かつて大恐慌に立ち向かうために「ニューディール」を採用したフランクリン・D・ルーズベルト米国大統領に倣い、金融フローや市場の管理に関して緊急・強力な手段をとって、現在の巨大な地球規模の変動に立ち向かわなければならない、と唱えた<sup>13</sup>。

UNEPは、2009年3月にグローバル・グリーン・ニューディールの政策要旨<sup>14</sup>を公表した。その際に、世界GDPの1%にあたる7500億ドル（約75兆円）を、①建築物のエネルギー効率向上、②風力・太陽光・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー、③ハイブリッド・カー等の持続可能な交通、④水・森林・土壌・サンゴ礁等の生態系インフラ、⑤有機農業等の持続可能な農業、の5分野に投資することが重要であるとした。同時に、貧困国のミレニアム開発目標達成を支援する手法も求めている<sup>15</sup>。

その実現を世界各国に促すためのロードマップとして、2008年10月にUNEPが始動させた枠組みが、「グリーン経済イニシアティブ」である。これは、その2年前にG8+5<sup>16</sup>諸国がUNEPにその構築を要望したものであり、欧州委員会・ドイツ・ノルウェーの約400万ドルの融資を使って、UNEPの委託を受けた専門家がその調査研究に携わっている。主なテーマは、①自然由来のサービスの価値等を国民経済計算や国

<[http://www.barackobama.com/pdf/factsheet\\_energy\\_speech\\_080308.pdf](http://www.barackobama.com/pdf/factsheet_energy_speech_080308.pdf)>を参照。

<sup>11</sup> 経済産業省編『エネルギー白書』2008年版, p.2.

<sup>12</sup> IEA, *World Energy Outlook 2008*, November 2008, p.159.

<sup>13</sup> UNEP, “Global Green New Deal - UNEP Green Economy Initiative,” October 22, 2008. <<http://www.unep.org/Documents.Multilingual/Default.asp?DocumentID=548&ArticleID=5955&l=en>>

<sup>14</sup> UNEP, *GLOBAL GREEN NEW DEAL: POLICY BRIEF*, March 2009. <[http://www.unep.org/pdf/A\\_Global\\_Green\\_New\\_Deal\\_Policy\\_Brief.pdf](http://www.unep.org/pdf/A_Global_Green_New_Deal_Policy_Brief.pdf)>

<sup>15</sup> UNEP, “Delivering Tomorrow's Economy and Job Market Today,” March 19, 2009. <<http://www.unep.org/Documents.Multilingual/Default.asp?DocumentID=573&ArticleID=6103&l=en&t=long>>

<sup>16</sup> G8以外の5か国は、ブラジル・中国・インド・メキシコ・南アフリカ。

際会計へ組込むこと、②グリーン雇用を通しての雇用創出、③グリーン経済への移行を加速させることができる市場的諸手段、である。イニシアティブの始動から18～24か月をかけ、各国政府に対して必要な変革をもたらすための包括的な各種提案を行う、としている<sup>17</sup>。

## （２）潘基文国連事務総長

2008年12月11日、潘基文国連事務総長は、ポズナニ（ポーランド）での国連気候変動枠組条約第14回締約国会合（COP14）において、「グリーン・ニューディール」の実施を各国に向けて提唱した<sup>18</sup>。

その中で潘事務総長は、世界各国は気候変動と金融危機という「双子の危機（twin challenge）」に取り組まなければならない、との現状認識を示した。その上で、①世界金融の危機管理には、世界規模の景気刺激策が必要である、②そのための支出の大部分は、グリーンな未来に投資されなければならない、③気候変動に取り組むための投資は、数百万人のグリーン雇用を創出し、グリーンな成長を促進する、などとして、「グリーン・ニューディール」の必要性を主張した。また、必要とされるグリーン・ニューディールは、すべての国、すなわち豊かな国にも貧しい国にも適用できるものである、との考えを示した。

## II 各国の事例

ここでは、2008年夏以降に「グリーン・ニューディール」型政策の提言等がなされた主要国の例として、英国、米国、韓国、オーストラリア、中国について取り上げる。

### 1 英国

#### （１）新経済財団（NEF）

NEFによる2008年7月公表の報告書『グリーン・ニューディール』（以下、「NEF報告書」）<sup>19</sup>は、「グリーン・ニューディール」という用語が注目を受ける先駆けとなった<sup>20</sup>。

<sup>17</sup> “‘Global Green New Deal’ - Environmentally-Focused Investment Historic Opportunity for 21st Century Prosperity and Job Generation,” October 22, 2008. <<http://www.unep.org/Documents.Multilingual/Default.asp?DocumentID=548&ArticleID=5957&l=en>>

<sup>18</sup> “Secretary-General calls for ‘Green New Deal’ at UN climate change talks,” December 11, 2008. UN News Center <<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=29264&Cr=Climate&Cr1>>

<sup>19</sup> New economics foundation on behalf of the Green New Deal Group, *A Green New Deal: Joined-up policies to solve the triple crunch of the credit crisis, climate change and high oil prices*, July 2008. <[http://www.neweconomics.org/gen/z\\_sys\\_publicationdetail.aspx?pid=258](http://www.neweconomics.org/gen/z_sys_publicationdetail.aspx?pid=258)>

<sup>20</sup> ただし、「グリーン・ニューディール」という用語自体が、NEFにより最初に用いられたかどうかは、明確ではない。例えば、米国のジャーナリストであるトーマス・L・フリードマン氏は、2007年1月19日の*New York Times*紙で、すでにこの用語を使用している（Thomas L. Friedman, “A Warning From The Garden,” *New York Times*, January 19, 2007.）。また、「グローバル・グリーン・ディール（Global Green Deal）」という用語が、2000年4月の米国*Times*誌において、ジャーナリストのマーク・ハーツガード氏により使用されていることも注目され得よう（Mark Hertsgaard, “A Global Green Deal,” *Times Special Edition*, Vol.155 No.16A, April-May 2000, pp.82-83.）。

NEF 報告書は、現在の世界経済が、①金融危機、②気候変動の加速、③ピークに達した原油生産、という「三重の危機 (triple crunch)」に脅かされているとの認識で書き出されている。これらの根源は、金融自由化による限りない信用創造の促進が資産（特に不動産）バブルを生み、また、環境上持続可能でない消費の促進がなされたことにあるとして、それまでの金融政策や市場のあり方を厳しく批判している。

これら「三重の危機」へ対処するために、NEF 報告書は、「グリーン・ニューディール」の採用を英国政府に求めており、これは、①金融制度・税制の変革、②省エネルギー・再生可能エネルギーへの投資という 2 つの主要要素で構成される。これを展開することにより、「三重の危機」の克服に加え、豊富な雇用と自立したエネルギー供給源に基づく低炭素経済が出現する基礎を築くことができるであろう、と NEF 報告書は述べている。具体的な投資対象としては、表 1 の 9 つの分野があげられている。

表 1 NEF 報告書「グリーン・ニューディール」の投資対象

①低炭素エネルギー・システムのために、1年あたり 500 億ユーロ以上を投資する大胆な新ビジョンの実施（あらゆる建築物における発電装置の設置を含む）
②環境再建プログラムに従事する労働者の創出・訓練
③環境コストを含む化石燃料価格、炭素税、排出権取引の利益による、グリーン・ニューディールの財源とセーフティ・ネットの保証
④エネルギー効率を向上するための新規エネルギーインフラや低所得者層の住宅断熱等への投資
⑤資金調達を保証するための国内金融制度の再引締め
⑥メガバンクなど信用が破綻した金融機関の解体
⑦国内経済、世界経済を変革するための国際金融セクターに対する再規制や制限
⑧あらゆるデリバティブ商品等の検査対象化
⑨租税回避地、企業財務報告に対する取締りによる法人税忌避の最小化

出典：New economics foundation on behalf of the Green New Deal Group, *A Green New Deal*, July 21, 2008. pp.3-4.に基づき、筆者作成。

## （２）政府

2008 年 11 月 24 日、クリス・スミス環境庁長官は、オバマ米国大統領に続いて「グリーン・ニューディール」を開始し、クリーン・エネルギー関連の投資・雇用創出を行うべきである、と明言した<sup>21</sup>。同長官は、①石炭火力発電所のための炭素回収・貯留装置の開発、②家庭・企業におけるエネルギー効率化のインセンティブ、③熱電併給の推進、④嫌気性消化その他のバイオマス・プロジェクトの開発、⑤持続可能エネルギー導入につき世帯支援の固定価格買取制度・補助金、⑥風力・太陽光・潮力発電の全国的計画、⑦気候変動に適応するための河川・海岸等保護事業の継続的発展、の 7 項目を提案している。

2009 年 3 月、英国のビジネス・企業・規制改革省とエネルギー・気候変動省は、「低炭素産業戦略ビジョン」<sup>22</sup>を公表した。同ビジョンは、①エネルギー効率化、②再生可能エネルギー、原子力、炭素回収・貯留装置、高性能送配電網（スマートグリッド）<sup>23</sup>

<sup>21</sup> Environment Agency Chairman calls for 'Green New Deal' to create jobs and investment, December 4, 2008. Environment Agency <<http://www.environment-agency.gov.uk/news/99486.aspx>>

<sup>22</sup> Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform (BERR) & Department of Energy and Climate Change (DECC), *Low Carbon Industrial Strategy: A Vision*, March 2009. BERR <<http://www.berr.gov.uk/files/file50373.pdf>>

<sup>23</sup> ロン・パーニック氏は、「デジタル情報分野の最新技術を活用して、さまざまな集中型・分散型エネルギー源を効率的に管理、供給するもの」、と定義している。ロン・パーニック、クリント・ワイルダ

等に関するインフラ整備、③低炭素型自動車の開発、④低炭素ビジネスへの投資、の4分野を重要分野と位置づけている<sup>24</sup>。また、添付のレポートにおいては、英国の環境分野で今後8年に40万人の新規雇用が可能、との見通しが示されている<sup>25</sup>。

## 2 米国

### (1) アメリカ進歩センター (CAP)

米国では、大統領選期間中の2008年9月に、民主党系のシンクタンク、アメリカ進歩センター (Center for American Progress : CAP) が報告書『グリーンによる再生』<sup>26</sup> (以下、「CAP報告書」) を公表し、不況に苦しむ米国経済の再生策を提案した。CAPの最高経営責任者 (CEO) ジョン・ポDESTA氏は、ビル・クリントン元大統領の首席補佐官であり、オバマ氏が大統領に当選した後には政権移行チームの座長も務めている。

CAP 報告書はまず、米国経済の深刻な景気後退は、住宅市場バブルの崩壊や原油価格急騰等により引き起こされたと指摘する。さらに、失業率が5.7% (2008年7月) に上昇したことから、前政権の8年間の経済運営に問題があった、とみなしている。すなわち NEF 報告書同様に、それまでの金融政策や市場を批判している。

そこで CAP 報告書は、米国経済を支えるために、「グリーン経済による再生プログラム」を実施しなければならない、と唱える。このプログラムは、2年間で1000億ドルを投資し、200万人の雇用を生み出すもので、雇用機会拡大だけでなく、経済成長の刺激、原油価格の安定、地球温暖化への取組み、グリーンと低炭素の経済への移行も主要目的とみなしている。その主要な投資対象は、①エネルギー効率改善のための建築物改修、②大量輸送交通機関の拡大、③スマートグリッドの設置、④風力発電、⑤太陽光発電、⑥次世代バイオ燃料の6点としている。

なお、CAP 報告書の内容に対して、その2か月前に公表された NEF 報告書がどれほど影響しているかは、直ちに判断することはできない。ただ、低炭素経済への志向、省エネルギー・再生可能エネルギー関連の雇用創出といった CAP 報告書の問題意識等が、NEF 報告書と類似していることは否定できないであろう。その一方で、NEF 報告書が重要視する金融制度改革には、CAP 報告書はそれほど多く触れていない。

### (2) オバマ大統領・民主党

オバマ大統領は、大統領選期間中の2008年8月、「米国のための新エネルギー」<sup>27</sup> と題する選挙公約を公表した。主な内容は、①石油調達の苦境に直面している米国人家庭に対する短期的救済、②クリーン・エネルギー導入に関して、今後10年にわたる

---

一 (飯野将人・堤孝志訳) 『クリーンテック革命』ファーストプレス, 2008.5 (原書名: Ron Pernick & Clint Wilder, *THE CLEAN TECH REVOLUTION*, 2007.), p.221.

<sup>24</sup> BERR & DECC, *op.cit.*, (22), p.3.

<sup>25</sup> BERR, *Low Carbon and Environmental Goods and Services: an industry analysis Executive summary*, March 2009, p.6. <<http://www.berr.gov.uk/files/file50254.pdf>>

<sup>26</sup> Robert Pollin et al., *Green Recovery: A New Program to Create Good Jobs and Start Building a Low-Carbon Economy*, September 2008. Center for America Progress <[http://www.americanprogress.org/issues/2008/09/pdf/green\\_recovery.pdf](http://www.americanprogress.org/issues/2008/09/pdf/green_recovery.pdf)>

<sup>27</sup> *op.cit.* (10)

1500 億ドルの戦略的投資を通じた、500 万人の新たな雇用創出の支援、③中東・ベネズエラからの輸入原油への依存につき、10 年以内の脱却、④2015 年までに 1 ガロン（約 3.785 リットル）あたり 150 マイル（約 241.4 キロ）を走行可能なプラグ・イン・ハイブリッド・カー100 万台の米国国内生産、⑤総発電量に占める再生可能エネルギー割合を 2012 年までに 10%、2025 年までに 25%に向上、⑥2050 年までに温室効果ガス排出量を 80%削減するためのキャップ・アンド・トレード実施、としている。

大統領就任後の 2009 年 1 月、オバマ大統領は、「米国の再投資及び再生に関する計画」を公表した。これは、今後 2 年間で 300 万から 400 万の雇用創出を行うための景気刺激策に係る計画だが、その中で環境分野は、主に表 2 のように触れている<sup>28</sup>。

表 2 「米国の再投資及び再生に関する計画」の環境関連部分

<p><b>クリーン・エネルギーの奨励</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーによる発電能力を 3 年以内に倍増。再生可能エネルギー生産が現在の水準に到達するまで 30 年かかった。この計画は、今後 3 年以内に再生可能エネルギー生産を倍増するもので、この水準は、米国 600 万世帯への電気供給量に相当する。</li> <li>スマートグリッドへの変革の再活性化。国内送電網の近代化に係る先行投資・改修により、3000 マイル以上の新規送電網または改良送電線、さらには米国の諸世帯に 4000 万台の高性能電力メーター（スマートメーター）を普及させる。</li> <li>200 万世帯以上の住宅に断熱等工事を行い、低所得世帯が年平均 350 ドルを節約できるようにする。また、連邦建築物等の 75%以上を近代化し、20 億ドルの歳出を節約できるようにする。これらは、連邦低エネルギー法律案に含まれる。現在の連邦政府は、世界最大のエネルギー消費者である。再生及び再投資計画は、連邦建築物の素材を向上させるために投資する。また、税金を節約し、かつ、グリーンな建設産業を奨励することになるであろう。</li> <li>クリーン・エネルギー・ファイナンス・イニシアティブを始動して、3 年以内に民間部門へ 1000 億ドルのレバレッジ（自己資本以上の投資を行えるようにする金融支援）をもたらす。金融機関は、融資保証等の金融支援を提供することにより、再生可能エネルギーへの投資を容易にし、また、民間部門への新規投資を奨励する。これは、今後 3 年以内に実施する。</li> </ul> <p><b>米国の道路及び橋梁の再建並びに 21 世紀インフラへの投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水システムの近代化。これは、1300 の新規排水プロジェクト、380 の新規飲料水プロジェクト並びに 1000 か所の農業用水・下水に係るシステムの構築に投資するものである。これにより、150 万人の国民が、新たな給水や改善された給水を保証される。</li> </ul>
---

出典：The American Reinvestment and Recovery Plan – By the Numbers, January 24, 2009.より筆者作成。

2009 年 2 月 13 日、米国議会は、総額約 7872 億ドル（約 79 兆円）の景気刺激策として「米国の再生及び再投資に関する 2009 年法律」を可決し、17 日にオバマ大統領が署名、成立した。同法のエグゼクティブ・サマリー（概要）は、環境関連分野について主に表 3 のように触れている<sup>29</sup>。

表 3 「米国の再生及び再投資に関する 2009 年法律」エグゼクティブ・サマリ－の環境関連部分

<p><b>クリーンにして効率的な米国のエネルギー</b></p> <p>人々を目下の仕事に復帰させるために、及び将来における外国産原油への依存を軽減するために、再生可能エネルギー生産の倍増及び公共建築物の改修に向けての努力を強化し、これにより更にエネルギー効率を改善する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>300 億ドル以上を国内エネルギーの送電・配電・発電に係るシステムの変革に投資。これは、スマ</li> </ul>
--

<sup>28</sup> The American Reinvestment and Recovery Plan – By the Numbers, January 24, 2009. White House <[http://www.whitehouse.gov/assets/Documents/Recovery\\_Plan\\_Metrics\\_Report\\_508.pdf](http://www.whitehouse.gov/assets/Documents/Recovery_Plan_Metrics_Report_508.pdf)>

<sup>29</sup> Committee of Appropriation (United States House of Representatives), SUMMARY: AMERICAN RECOVERY AND REINVESTMENT, February 13, 2009. <<http://appropriations.house.gov/pdf/PressSummary02-13-09.pdf>>

ートグリッドの導入、再生可能エネルギーへの集中的投資によりもたらされる

- ・ 50 億ドルを所得の低い世帯の家屋断熱等に投資

**道路、橋梁、公共交通機関及び水路の近代化**

21 世紀経済を構築するために、国内建設業者に雇用創出を約束しなければならない。そのためにも、傷みの激しい道路・橋梁を再建し、公共建築物を近代化し、そして人々を空気・水・土地を浄化する仕事につけなければならない。

- ・ 165 億ドルを連邦その他公共インフラの近代化に投資。これにより、長期にわたるエネルギーコスト節約をもたらす
- ・ 188 億ドルを水の浄化、治水、環境再生に投資
- ・ 177 億ドルを鉄道等公共交通網に投資。これにより、交通混雑・燃料消費を軽減する

出典：Committee of Appropriation (United States House of Representatives), *SUMMARY: AMERICAN RECOVERY AND REINVESTMENT*, February 13, 2009.より筆者作成。

### 3 韓国

2009 年 1 月、韓国政府は「グリーン・ニューディール推進方策」<sup>30</sup>を公表して、2012 年まで 4 年間で約 50 兆ウォン（約 3.7 兆円）を拠出し、約 96 万人の新規雇用を創出する計画を明らかにした。これは、9 項目の核心事業と 27 項目の連携事業により構成される<sup>31</sup>。集中投資分野に、①省エネルギー経済を構築するためのエネルギー保全、リサイクル、クリーン・エネルギー開発、②生活・環境の質を向上させるためのグリーン交通ネットワーク、浄水供給、③地球・将来世代を保護するための炭素削減、水資源の安定供給、④未来におけるエネルギーの効率的利用のための産業や情報に係るインフラ構築・技術開発の 4 分野が掲げられた<sup>32</sup>。新規想定雇用者数と投資規模は、表 4 のとおりである。

### 4 オーストラリア

2008 年 10 月、オーストラリア環境保護財団（ACF）とオーストラリア労働組合評議会（ACTU）が、報告書『グリーン・ゴールド・ラッシュ』<sup>33</sup>を公表した。気候変動への取組みと世界金融危機への対応のために、グリーン経済を成長させ、将来の雇用と産業を確保しなければならない、と提唱している。①再生可能エネルギー、②エネルギー効率化、③持続可能な供水システム、④バイオ・マテリアル<sup>34</sup>、⑤グリーンな建築物<sup>35</sup>、⑥廃棄物・リサイクルの 6 分野への投資により、2030 年までに 50 万人の雇用創出が可能としている。

2009 年 2 月、オーストラリアの労働党政権は、420 億豪ドル（約 3 兆円）規模の追

<sup>30</sup> 詳細は、白井京「【韓国】李明博大統領のグリーン・ニューディール」『外国の立法』238-2号, 2009.2, pp.18-19. <<https://chosa.ndl.go.jp/WIN/lib/doc/0000043696001.pdf>>を参照。

<sup>31</sup> 「50 조원 투입 녹색뉴딜로 96 만개 일자리 창출」企画財政部（韓国）報道資料, 2009.1.6. <<http://www.mosf.go.kr/>>

<sup>32</sup> Ministry of Strategy and Finance (Korea), *Briefing on the Green New Deal for Foreign Correspondents*, January 19, 2009, pp.7-8. <[http://english.mofe.go.kr/news/pressrelease\\_view.php?sect=news\\_press&pmode=&cat=&sn=6170&page=3&SK=ALL&SW=>](http://english.mofe.go.kr/news/pressrelease_view.php?sect=news_press&pmode=&cat=&sn=6170&page=3&SK=ALL&SW=>)

<sup>33</sup> ACF & ACTU, *Green Gold Rush: How ambitious environmental policy can make Australia a leader in the race for green jobs*, October 2008. ACF <[http://www.acfonline.org.au/articles/news.asp?news\\_id=2047](http://www.acfonline.org.au/articles/news.asp?news_id=2047)>

<sup>34</sup> 例としては、スターチ、砂糖、野菜油、セルロース、非食品穀物等があげられている。

<sup>35</sup> 建築物の設計・建設・管理の手法を通して、エネルギー消費・炭素排出・資源消費の抑制を図ること。

表 4 韓国政府「グリーン・ニューディール推進方策」

主要 9 項目の核心事業	新規想定雇用者数 (人)	投資規模
四大河川整備事業	199,960	14 兆 4776 億ウォン
グリーンな交通網の拡充	138,067	9 兆 6536 億ウォン
グリーン国家情報インフラの構築	3,120	3717 億ウォン
雨水利用施設、中小規模のダム	16,132	9422 億ウォン
グリーン・カー*、クリーン・エネルギー事業	14,348	2 兆 527 億ウォン
廃棄物、資源リサイクル	16,196	9300 億ウォン
緑林整備	170,702	2 兆 4174 億ウォン
グリーンなホーム・スクール・オフィス	133,630	8 兆 500 億ウォン
エコ・リバー**助成等	10,789	4838 億ウォン
主要 9 項目の核心事業分合計	702,944	39 兆 3790 億ウォン
グリーン・ニューディール全体の合計	956,420	50 兆 492 億ウォン

\* 環境配慮車のこと

\*\* 村落や都心を通る河川のこと。韓国のグリーン・ニューディールでは、その復元が目指される。

出典：「50 조원 투입 녹색뉴딜로 96 만개 일자리 창출」企画財政部（韓国）報道資料，2009.1.6.より筆者作成。

加景気刺激策を発表した。環境分野については、各家庭のエネルギー効率向上のために投資を行うとしており、①各家庭への断熱材導入（27 億豪ドル）、②断熱材導入等の低炭素化改修に関する家主への払戻し（約 6 億豪ドル）、③太陽熱温水器に関する払戻し（約 5 億豪ドル）の合計約 38 億豪ドル（約 2700 億円）が拠出される<sup>36</sup>。

## 5 中国

2008 年 11 月、温家宝国務院総理が主宰した国務院常務会議において、「内需を一層拡大し、経済を平穏にして比較的速やかに成長させる」ために、2010 年末までに 4 兆元（約 58 兆円）を投資する政策が決定された<sup>37</sup>。翌年 3 月、国家発展改革委員会の張平主任は、省エネルギー、主要汚染物質排出削減、エコロジー・プロジェクトに、4 兆元のうち約 2100 億元（約 3 兆円）を投資すると表明した<sup>38</sup>。具体的には、①都市の汚水・ゴミ処理施設建設、②重点流域の汚染防止、③重点防護林・天然林資源保護事業の実施、④重点省エネ・主要汚染物質排出削減事業の実施、とされる<sup>39</sup>。中国政府は、これらの政策を「グリーン・ニューディール」とは必ずしも位置づけていないが、中国内外では、「グリーン・ニューディール」の一環とみなす論調が見受けられる<sup>40</sup>。

なお中国政府は、2006 年 3 月に採択された第 11 次 5 年計画において、2010 年までに単位 GDP 当たりのエネルギー消費を 2005 年比 20%削減し、主要汚染物質の総排

<sup>36</sup> “Press Release - \$42 Billion Nation Building and Jobs Plan,” February 3, 2009. Treasurer of the Commonwealth of Australia <<http://www.treasurer.gov.au/DisplayDocs.aspx?doc=pressreleases/2009/009.htm&pageID=003&min=wms&Year=&DocType=0>>

<sup>37</sup> 「国務院先后召開常務會議,研究部署進一步擴大内需促進經濟平穩較快增長的措施等」『新華月報』806 期, 2008 年 12 月号下半期, p.13.

<sup>38</sup> 「張平詳解四萬億投資安排 基礎設施建設占重頭」人民網, 2009.3.7.

<<http://zb.people.com.cn/GB/8922920.html>>

<sup>39</sup> 前掲注 (37)

<sup>40</sup> 諸大建「“綠色新政”才能有效化解危機」『文匯報』2009.2.13. 新華網 <[http://news.xinhuanet.com/theory/2009-02/13/content\\_10811370.htm](http://news.xinhuanet.com/theory/2009-02/13/content_10811370.htm)>; 「岐路の 8%成長: 中国全人代/上 (その 1) 『綠色新政』で内需拡大」『毎日新聞』2009.3.3.

出量を同 10%削減することを定めた<sup>41</sup>。また、2007 年公表の「再生可能エネルギー中長期発展計画」においては、総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合を、2010 年までに 10%、2020 年までに 15%に向上することを目指している<sup>42</sup>。

## 6 その他の諸国

他方で、上記諸国に先行して、気候変動対策等のために環境・再生可能エネルギーを重視する広範な政策を進めていた国も存在する。

ドイツは、NEF報告書が公表される数年前から、すでに環境・再生可能エネルギー分野での各種政策を展開している。2009 年 1 月に公表されたドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省『環境経済報告書 2009』によれば、すでに 180 万人近くのグリーン雇用を国内で生み出したとしている<sup>43</sup>。またドイツは、2006 年末現在で太陽光発電導入量につき世界第 1 位のシェアを占めている<sup>44</sup>。

フランスも、2007 年 7 月から 10 月にかけて、政府、環境NGO、自治体、経営者、被雇用者による「環境グルネル」とよばれる会議を開催して、環境・再生可能エネルギー分野での雇用創出や低炭素社会の推進等の方針を取り決めた<sup>45</sup>。それに基づいて、2009 年 2 月、2050 年までに温室効果ガス 1990 年比 75%削減、2020 年までに再生可能エネルギー割合を 23%に向上等を掲げる「第 1 環境グルネル法」が成立した<sup>46</sup>。

## おわりに

日本でも、グリーン・ニューディール型政策の模索が開始されている。

平成 21 年（2009 年）1 月 6 日、斉藤鉄夫環境大臣は、環境対策を通じて景気回復・雇用創出と地球温暖化など環境問題の解決を同時に実現するとして、「緑の経済と社会の変革」（日本版グリーン・ニューディール）を策定する方針を明らかにした<sup>47</sup>。3 月 31 日には、麻生太郎総理大臣が中長期の経済成長を目指す成長戦略をまとめることを表明し、その内容である 3 つの分野の 1 つとして「低炭素革命」を掲げた<sup>48</sup>。

今後は政策の実施をめぐる、各省庁間の連携等も重要な検討課題になるであろう。

<sup>41</sup> 「受権発布：中華人民共和国国民経済和社会発展第十一個五年規画綱要（全文）」新華網，2006.3.16. <[http://news.xinhuanet.com/misc/2006-03/16/content\\_4309517\\_1.htm](http://news.xinhuanet.com/misc/2006-03/16/content_4309517_1.htm)>

<sup>42</sup> 中華人民共和国国家發展和改革委員会「可再生能源中長期發展規画」2007.8, p.18. <[www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/W020070904607346044110.pdf](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/W020070904607346044110.pdf)>

<sup>43</sup> Bundesministerium für Umwelt, Naturschutz und Reaktorsicherheit, *Umweltwirtschaftsbericht 2009*, p.3. <[http://www.bmu.de/wirtschaft\\_und\\_umwelt/downloads/doc/42923.php](http://www.bmu.de/wirtschaft_und_umwelt/downloads/doc/42923.php)>

<sup>44</sup> IEA Photovoltaic Power Systems Programme, *TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS Survey report of selected IEA countries between 1992 and 2006*, 2007, p.5. <[http://www.iea-pvps.org/products/download/rep1\\_16.pdf](http://www.iea-pvps.org/products/download/rep1_16.pdf)>

<sup>45</sup> Grenelle Environnement <<http://www.legrenelle-environnement.fr/grenelle-environnement/>>

<sup>46</sup> ‘Un nouveau vote quasi-unanime pour la loi Grenelle,’ février 10, 2009. Le Développement Durable <[http://www.developpement-durable.gouv.fr/article.php3?id\\_article=4280](http://www.developpement-durable.gouv.fr/article.php3?id_article=4280)>

<sup>47</sup> 環境省「緑の経済と社会の変革（日本版グリーン・ニューディール）に関するアイデア・ご意見の募集について」<<http://www.env.go.jp/guide/info/gnd/>>

<sup>48</sup> 「麻生内閣総理大臣記者会見」2009.3.31. 首相官邸ホームページ <<http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2009/03/31kaiken.html>>